

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2005】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 桑名市人権センター啓発事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	桑名市人権センター
	項	01	総務管理費		
	目	15	人権政策費	連絡先	0594-27-6677
	細目	002	人権センター費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○「桑名市における部落差別撤廃及びあらゆる差別撤廃に関する条例」の理念に則り、さまざまな手法を取り入れ、啓発活動を行う。 ・人権フェスタ、人権講演会の開催 ・人権・同和問題学習講座 ・センター常設展示・特別企画展の開催 ・人権を確かめあう日、人権週間中の街頭啓発 ・機関紙「はーとふるだより」の発行及び全戸配布(年1回) ・地区人権啓発推進会の活動事業の充実と設立に向けた取組み ・同和問題啓発推進協議会の開催、先進地視察実施	現状維持が妥当である。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
さまざまな啓発方法により、人権意識の向上、高揚を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,258	
	企画展来場者数	人	753	1,052	3,135	3,135	
活動指標	人権・同和問題学習講座や地区推進会情報交換会等各種研修会等の実施回数	回	9	9	8	8	
	人権フェスタ来場者数	人	目標値 788 実績値 987	987 829	1,000 1,340	800	
成果指標	学習講座受講者数	人	目標値 179 実績値 181	181 232	250 165	180	
	事業費計			4,556	4,177	5,253	5,565
投入コスト	財源内訳	国支出金				0	0
		県支出金		784	696	625	625
		地方債				0	0
		その他		10	10	10	10
		一般財源		3,762	3,471	4,618	4,930
	所要人員(正職員)	人工	0.00	2.80	3.29		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	1.82	1.20			
人件費合計	千円			26,202	26,573		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

人権センターがメディアライヴ2階に移転したことで、図書館や保健センターに訪れた方が、常設展示・企画展示にも来ていただいている。今後も多くの方に来場いただけるよう気軽に立ち寄れる雰囲気づくりと工夫した企画展示を行っていく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[368]

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 福祉総務課人権啓発事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1168
	細目	012	人権啓発費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○保健福祉部の職員で年に1回、桑名駅前、アピタ出入口で街頭啓発を行う。 ○保健福祉部と社会福祉協議会の共催で職員及び民生委員、保護司、市民を対象に合同人権講演会を開催する。平成27年度は「人権教育をすすめるにあたって」と題し、講演会を実施した。	現状維持
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
差別を無くし住みよい明るい桑名市にするため、人権啓発を行う。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)							
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,510	142,510	142,510	
活動指標	街頭啓発実施回数	回	1	1	1	1	
	人権講演会開催回数	回	1	1	1	1	
成果指標	啓発物品配布数	目標値	300	300	300	300	
		実績値	300	300	300	300	
	人権講演会参加者数	目標値	200	200	200	200	
		実績値	140	171	169	200	
投入コスト	事業費計		19	6	5	8	
	財源内訳	国支出金					0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		19	6	5	8
		所要人員 (正職員)	人工	0.02	0.02	0.02	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
		人件費合計	千円	140	142	137	

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)	
<p>成果は計画どおりにあがっているか。</p> <p>○ あがっている</p> <p>● 横ばい</p> <p>○ あがっていない</p> <p>H28年度の方向性</p> <p>○ 拡充 ○ 休止廃止</p> <p>● 現状維持 ○ 見直し</p> <p>○ 縮小</p>	<p>現状維持</p>

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1540】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 隣保館人権啓発事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	11	隣保館費	連絡先	0594-29-1242
	細目	005	人権啓発費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市住民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○ 同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に関する啓発や地域住民の生活上の様々な相談に対して、適切な指導・助言を行う。 ・人権・生活相談、介護相談、健康相談 ・市民館だより(月1回)・人権講演会(年2回) ○ 地区内住民の交流および地区内外住民の交流を行う。 ・定期的な講座開催、文化祭開催(年1回) ○ 隣保館のない地域における広域隣保活動事業、啓発、交流促進を行う。 ・人権・生活相談(月3回)・人権研修会開催	人権啓発・各種相談事業が主な事業であり、市が主体となって、実施すべきである。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に関する解決	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初		
対象指標	地域住民数および周辺地域住民数	人	4,772	4,694	4,610	4,610		
	広域隣保活動事業対象地域住民数	人	16,309	16,106	15,877	15,877		
活動指標	講座、イベント開催回数	回	380	380	380	380		
	各種相談の開設回数	回	252	252	230	228		
成果指標	講座、イベントへの年間延べ参加者数	人	目標値 2,500 実績値 1,942	2,000 1,912	2,000 1,661	1,800		
	各種相談受付件数	件	目標値 740 実績値 893	800 680	700 590	700		
投入コスト	事業費計			830	628	649	775	
	財源内訳	国支出金	千円					0
		県支出金		241	183	213	232	
		地方債						0
		その他		31	17	19	10	
		一般財源		558	428	417	533	
	所要人員(正職員)		人工	3.86	2.50	2.55		
	所要人員(嘱託再任用)		人工	1.90	1.40	1.35		
	人件費合計		千円	33,353	22,606	22,023		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

現在実施している講座・サークル・イベントなどを見直し工夫することによって、地域住民と近隣住民の方々がより多く来館され、さらに交流促進が行われることによって、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題が解決されていくよう事業内容を検討し実施する。